

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成29年11月10日

**【四半期会計期間】** 第68期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社北弘電社

**【英訳名】** KITA KOUDENSHA Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 脇田 智明

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

**【電話番号】** 011-640-2231

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部  
総務部次長 関谷 繁淑

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

**【電話番号】** 011-640-2231

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部  
総務部次長 関谷 繁淑

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期累計期間	第68期 第2四半期累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,244,856	3,833,393	14,090,509
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	280,096	135,720	75,030
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	198,230	84,909	55,897
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	9,250	12,719	44,446
資本金 (千円)	840,687	840,687	840,687
発行済株式総数 (株)	6,500,000	6,500,000	6,500,000
純資産額 (千円)	5,643,214	5,661,243	5,810,657
総資産額 (千円)	7,972,055	8,041,733	9,545,741
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	314.03	134.54	88.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.00
自己資本比率 (%)	70.8	70.4	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,632,288	188,920	3,065,368
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,995	12,994	47,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,523	85,466	136,564
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,687,118	1,324,018	1,207,570

回次	第67期 第2四半期会計期間	第68期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	111.32	0.51

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度における主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における北海道経済は、公共投資は台風復旧工事や経済対策の執行本格化により高水準の前年を上回る見込みであり、設備投資は堅調に推移、個人消費は雇用・所得環境が改善される等、全体として緩やかに持ち直している状況にあります。

このような環境のもと、当第2四半期累計期間の売上高は3,833,393千円で、繰越案件の減少、また、受注済み工事案件の下期への繰り下がりなどの要因により、前年同期に比較して411,463千円の減収となりました。

損益につきましては、経常損失は135,720千円（前年同期は280,096千円の経常損失）、四半期純損失は84,909千円（前年同期は198,230千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <屋内配線工事>

受注高は5,680,795千円となり、前年同期比1,701,771千円（42.8%）の増加となりましたが、一部受注の繰り下がりにより、当第2四半期累計期間の売上高は2,186,319千円となり、前年同期比132,901千円（5.7%）の減収となりました。

#### <電力関連工事>

主に送電線工事の減少により、当第2四半期累計期間の売上高は857,488千円となり、前年同期比32,951千円（3.7%）の減収となりました。

#### <F A住宅環境設備機器>

機器設備物件の売上減により、当第2四半期累計期間の売上高は633,750千円となり、前年同期比30,889千円（4.7%）の減収となりました。

#### <産業設備機器>

電線・ケーブル物件の売上減により、当第2四半期累計期間の売上高は155,835千円となり、前年同期比214,720千円（58.0%）の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,504,007千円（15.8%）減少の8,041,733千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比1,532,400千円（19.1%）減少の6,478,052千円となりました。

これは主に、工事の進行に伴い発生する未成工事支出金が874,665千円、現金預金が116,447千円増加し、前期に完成した工事の工事金未収分入金により完成工事未収入金が2,447,076千円、工事に関する立替金の精算によりその他に含まれている立替金が225,434千円減少したことなどによるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比28,393千円（1.8%）増加の1,563,681千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比1,354,594千円（36.3%）減少の2,380,490千円となりました。

これは主に、前事業年度末に発生した買掛債務の支払いにより支払手形及び買掛金が1,539,950千円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末比149,413千円（2.6%）減少の5,661,243千円となりました。

この結果、自己資本比率は70.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,324,018千円となり、前年同四半期会計期間末に比べ1,363,100千円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、188,920千円(前年同四半期累計期間は1,632,288千円の支出)となりました。

これは主に、外注費の支出などが増加した一方、営業収入などの収入の増加、原材料又は商品の仕入れによる支出及びその他の営業支出などの支出の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、12,994千円(前年同四半期累計期間は21,995千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、85,466千円(前年同四半期累計期間は115,523千円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

(注) 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,520,000株減少し、2,280,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,500,000	650,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,500,000	650,000		

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式数は5,850,000株減少し、650,000株となっております。  
2. 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,500,000		840,687		687,087

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式数は5,850,000株減少し、650,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,736	26.71
北弘電社従業員持株会	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社ビル内	282	4.35
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	145	2.23
Black Clover Limited (常任代理人三田証券株式会社)	Sertus Chambers Suite F24, First Floor, Eden Plaza, Eden Island, Po Box 334, Mahe, Seychelles (東京都中央区日本橋兜町3-11)	131	2.02
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	120	1.85
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	90	1.38
株式会社菱弘電設	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社ビル内	80	1.23
株式会社月寒製作所	札幌市清田区平岡1条5丁目2-1	72	1.11
能美防災株式会社	東京都千代田区九段南4丁目7-3	71	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託口株式会社弘電社口	東京都港区浜松町2丁目11-3	70	1.08
計		2,798	43.05

(注) 当社は自己株式189千株(発行済株式数に対する所有株式の割合2.91%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,272,000	6,272	同上
単元未満株式	普通株式 39,000		同上
発行済株式総数	6,500,000		
総株主の議決権		6,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2 - 10	189,000		189,000	2.9
計		189,000		189,000	2.9

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,207,570	1,324,018
受取手形及び売掛金	1 396,684	1、2 471,302
完成工事未収入金	5,956,083	3,509,006
商品	39,102	53,171
未成工事支出金	49,275	923,940
繰延税金資産	56,349	103,709
その他	307,887	95,402
貸倒引当金	2,500	2,500
<b>流動資産合計</b>	<b>8,010,452</b>	<b>6,478,052</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	540,111	535,188
その他(純額)	492,278	490,225
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,032,389</b>	<b>1,025,413</b>
<b>無形固定資産</b>		
	26,366	46,478
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	386,891	402,347
その他	89,901	89,702
貸倒引当金	260	260
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>476,532</b>	<b>491,790</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,535,288</b>	<b>1,563,681</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,545,741</b>	<b>8,041,733</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,225,557	685,607
工事未払金	589,218	599,490
未払法人税等	15,907	10,950
未成工事受入金	33,024	98,756
賞与引当金	96,892	174,453
工事損失引当金	5,505	286
その他	179,167	216,690
<b>流動負債合計</b>	<b>3,145,274</b>	<b>1,786,235</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	472,551	501,949
役員退職慰労引当金	92,600	52,800
その他	24,658	39,505
<b>固定負債合計</b>	<b>589,809</b>	<b>594,254</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,735,084</b>	<b>2,380,490</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,253,518	4,092,871
自己株式	28,205	28,385
株主資本合計	5,753,108	5,592,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,549	68,962
評価・換算差額等合計	57,549	68,962
純資産合計	5,810,657	5,661,243
負債純資産合計	9,545,741	8,041,733

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,209,660	3,043,807
商品売上高	1,035,195	789,585
売上高合計	2 4,244,856	2 3,833,393
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,116,977	2,818,384
商品売上原価	890,256	641,186
売上原価合計	4,007,234	3,459,571
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	92,682	225,423
商品売上総利益	144,939	148,399
売上総利益合計	237,622	373,822
<b>販売費及び一般管理費</b>	1 533,726	1 533,188
営業損失( )	296,103	159,366
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,129	1,169
受取配当金	12,641	17,524
その他	3,353	6,143
営業外収益合計	17,124	24,838
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,117	754
その他	-	438
営業外費用合計	1,117	1,192
経常損失( )	280,096	135,720
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	17,413
特別利益合計	-	17,413
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	961	-
特別損失合計	961	-
税引前四半期純損失( )	281,057	118,307
法人税等	82,827	33,397
四半期純損失( )	198,230	84,909

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	5,564,869	6,366,238
原材料又は商品の仕入れによる支出	3,419,684	2,660,148
人件費の支出	914,600	819,421
外注費の支出	1,909,842	2,140,759
その他の営業支出	678,488	549,691
小計	1,357,745	196,219
利息及び配当金の受取額	4,336	4,286
利息の支払額	1,117	754
受取賃貸料	2,104	2,104
法人税等の支払額	279,866	12,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,632,288	188,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,247	2,507
有形固定資産の売却による収入	-	17,365
無形固定資産の取得による支出	7,429	-
投資有価証券の取得による支出	2,420	600
投資有価証券の売却による収入	-	34
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	60	250
その他の収入	41	2,814
その他の支出	2,000	4,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,995	12,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	300,000	200,000
自己株式の取得による支出	140	180
リース債務の返済による支出	20,302	9,229
配当金の支払額	95,081	76,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,523	85,466
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,769,806	116,447
現金及び現金同等物の期首残高	4,456,924	1,207,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,687,118	1,324,018

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算	<p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	164,874千円	166,506千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	1,952千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給与手当	171,748千円	174,608千円
賞与引当金繰入額	60,583千円	64,110千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社の売上高は、主たる設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高は著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金勘定	2,687,118千円	1,324,018千円
現金及び現金同等物	2,687,118千円	1,324,018千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,687	15	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,737	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	8,000千円	8,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	76,559千円	76,379千円

  

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,250千円	12,719千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線 工事	電力関連 工事	F A 住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,319,220	890,439	664,640	370,555	4,244,856		4,244,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,319	18,665	1,332	24,316	24,316	
計	2,319,220	894,758	683,305	371,887	4,269,172	24,316	4,244,856
セグメント利益	10,209	82,473	111,859	33,080	237,622		237,622

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線 工事	電力関連 工事	F A 住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,186,319	857,488	633,750	155,835	3,833,393		3,833,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高			76,137	1,045	77,183	77,183	
計	2,186,319	857,488	709,887	156,881	3,910,576	77,183	3,833,393
セグメント利益	183,626	41,796	108,879	39,519	373,822		373,822

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	314円03銭	134円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	198,230	84,909
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	198,230	84,909
普通株式の期中平均株式数(株)	631,244	631,107

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社北弘電社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。